

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社マミーマート
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 裕文 埼玉県東松山市本町2丁目2番47号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号
【電話番号】	048(654)2511
【事務連絡者氏名】	財務部長 小野原 秀次
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期
会計期間	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成20年10月1日 至平成21年9月30日
売上高(百万円)	21,471	21,492	83,230
経常利益(百万円)	604	590	1,844
四半期(当期)純利益(百万円)	338	258	824
純資産額(百万円)	16,346	16,881	16,751
総資産額(百万円)	34,908	35,552	31,745
1株当たり純資産額(円)	1,512.79	1,562.36	1,550.38
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.34	23.91	76.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.8	47.4	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,158	5,216	2,113
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	691	1,396	2,574
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,107	1,447	97
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,492	4,142	1,769
従業員数(人)	643	639	640

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	639 [2,413]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員（嘱託・パートタイマー・アルバイト）の当第1四半期連結会計期間における平均人員数（8時間換算）は[ ]に外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	534 [1,699]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員（嘱託・パートタイマー・アルバイト）の当第1四半期会計期間における平均人員数（8時間換算）は[ ]内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 売上実績

当第1四半期連結会計期間の売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	21,394	100.0
その他の事業(百万円)	97	125.5
合計(百万円)	21,492	100.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	16,551	99.6
その他の事業(百万円)	42	100.9
合計(百万円)	16,593	99.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政権交代に伴う政策への期待感と中国など新興国向けの輸出など一部の企業業績に明るさが見えかけたものの、低迷する個人消費や物価下落を誘導する傾向に歯止めが利かず、設備投資や雇用状況においても厳しい状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、景気の先行き不透明感や個人所得の低下に対する消費者の生活防衛意識の高まりから個人消費が低迷し、加えて業態の垣根を越えた激しい低価格化競争など、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境の中、当社グループ（当社および連結子会社）は、お客様の立場に立った商品政策や売場展開、お客様に信頼される接客ならびに店舗作りを進めてまいりました。地域一番店を作り上げるため、既存店の活性化を営業政策の柱に据え、お客様にお求めやすいリーズナブルな商品展開、エブリデーロープライスの実現を図ってまいりました。

また、消費低迷や競合各社の低価格強化への対応として、高頻度品である青果物の市場当日仕入を強化しました。青果P I値3,000（P I値・お客様1,000人当りの買上点数）を目標数値として市場当日仕入の構成を上げ、集客の柱として低価格訴求を行いました。

出店につきましては、平成21年11月千葉県柏市にマミー・マート光ヶ丘店を新規出店いたしました。また、マミーサービス㈱におきましては、平成21年12月埼玉県川越市に、温浴事業としては2店舗目となる小さな旅川越温泉を新規出店いたしました。

この結果、当第1四半期の連結営業成績は、売上高21,492百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益494百万円（同2.7%減）、経常利益590百万円（同2.2%減）、四半期純利益258百万円（同23.7%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より3,806百万円増加し35,552百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であることに伴う現金預金の留保および新規出店による固定資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より3,677百万円増加し18,671百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であることに伴い仕入債務の支払いが持ち越されたことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より129百万円増加し16,881百万円となりました。これは主に、四半期純利益の増加によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,142百万円（前連結会計年度末比2,373百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は5,216百万円（前年同四半期比57百万円増）となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であることにより、資金が社内に留保したためであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,396百万円（同704百万円減）となりました。これは主に土地ならびに新規店舗の出店等に伴う固定資産の取得によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は1,447百万円（同340百万円減）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等のうち、当第1四半期連結会計期間中に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業部門の名称	所在地	設備の内容	完了年月
提出会社及び彩裕フーズ(株)	光ヶ丘店	スーパーマーケット事業	千葉県柏市	店舗	平成21年11月
マミーサービス(株)	川越温泉	温浴事業	埼玉県川越市	店舗	平成21年12月

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		年間売上増 加予定額 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社及び彩裕フーズ(株)	川口芝店 (埼玉県川口市)	スーパーマーケット事業	店舗	462	14	自己資金及び借入金	平成22年1月	平成22年6月	1,600

(注) 今後の所要資金462百万円は、自己資金及び借入金にて調達予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式で、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,796,793	10,796,793	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	10,796,793	-	2,660	-	2,856

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主の把握ができず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,791,200	107,912	-
単元未満株式	普通株式 4,493	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	107,912	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マミーマーケット	埼玉県東松山市 本町2丁目2番47号	1,100	-	1,100	0.0
計	-	1,100	-	1,100	0.0

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は1,101株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月
最高(円)	1,319	1,317	1,287
最低(円)	1,225	1,251	1,230

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	商品事業部 鮮魚部長	取締役	店舗活性化 プロジェクトリーダー	石黒 一広	平成22年1月18日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,792	1,769
売掛金	71	57
有価証券	350	-
商品及び製品	2,145	1,802
原材料及び貯蔵品	15	14
繰延税金資産	335	472
その他	1,244	1,046
流動資産合計	7,954	5,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,738	1 6,030
機械装置及び運搬具(純額)	1 88	1 54
土地	6,673	6,308
建設仮勘定	921	1,184
その他(純額)	1 866	1 493
有形固定資産合計	15,287	14,071
無形固定資産		
	546	434
投資その他の資産		
投資有価証券	214	252
長期貸付金(純額)	381	389
敷金及び保証金	7,501	7,654
賃貸不動産(純額)	2 1,449	2 1,449
繰延税金資産	1,175	1,192
その他	1,039	1,138
投資その他の資産合計	11,763	12,076
固定資産合計	27,597	26,582
資産合計	35,552	31,745

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,099	4,291
短期借入金	850	2,000
1年内返済予定の長期借入金	678	678
未払費用	1,835	1,427
未払法人税等	91	507
ポイント引当金	553	555
賞与引当金	150	410
その他	1,090	495
流動負債合計	14,349	10,366
固定負債		
長期借入金	770	975
長期預り保証金	1,907	1,976
転貸損失引当金	235	243
退職給付引当金	711	699
役員退職慰労引当金	583	597
その他	115	134
固定負債合計	4,322	4,627
負債合計	18,671	14,993
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,856
利益剰余金	11,375	11,209
自己株式	1	1
株主資本合計	16,891	16,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	12
評価・換算差額等合計	24	12
少数株主持分	14	14
純資産合計	16,881	16,751
負債純資産合計	35,552	31,745

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	21,471	21,492
売上原価	16,285	16,251
売上総利益	5,185	5,241
営業収入	304	297
営業総利益	5,490	5,538
販売費及び一般管理費	4,982	5,044
営業利益	508	494
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	2	0
受取手数料	28	-
その他	63	93
営業外収益合計	109	108
営業外費用		
支払利息	9	8
その他	3	3
営業外費用合計	13	11
経常利益	604	590
特別損失		
固定資産除却損	11	90
その他	-	3
特別損失合計	11	93
税金等調整前四半期純利益	592	497
法人税、住民税及び事業税	110	103
法人税等調整額	139	135
法人税等合計	250	238
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	3	0
四半期純利益	338	258

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	592	497
減価償却費	233	262
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	14
賞与引当金の増減額(は減少)	295	259
受取利息及び受取配当金	18	14
支払利息	9	8
固定資産除却損	11	90
売上債権の増減額(は増加)	18	14
たな卸資産の増減額(は増加)	368	343
仕入債務の増減額(は減少)	5,118	4,807
その他	122	673
小計	5,406	5,705
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	13	11
法人税等の支払額	239	480
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,158	5,216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	813	1,451
差入保証金の差入による支出	16	7
差入保証金の回収による収入	135	125
その他	2	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	691	1,396
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	739	1,173
長期借入金の返済による支出	275	182
配当金の支払額	91	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,107	1,447
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,359	2,373
現金及び現金同等物の期首残高	2,132	1,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,492	4,142

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)					
(四半期連結貸借対照表関係)					
<p>前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具(純額)」および「建設仮勘定」、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」および「長期貸付金(純額)」、「賃貸不動産(純額)」、流動負債の「未払費用」は、XBRL導入に伴い四半期連結財務諸表および連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結会計期間におけるそれぞれの金額は下記のとおりであります。</p>					
有形固定資産	-	機械装置及び運搬具(純額)	55百万円	流動負債 - 未払費用	1,716百万円
有形固定資産	-	建設仮勘定	614百万円		
投資その他の資産	-	投資有価証券	308百万円		
投資その他の資産	-	長期貸付金(純額)	428百万円		
投資その他の資産	-	賃貸不動産(純額)	1,664百万円		

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 9,247百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 9,025百万円
2.賃貸不動産(投資その他の資産)の減価償却累計額 減価償却累計額 161百万円	2.賃貸不動産(投資その他の資産)の減価償却累計額 減価償却累計額 180百万円
3.買掛金 四半期連結会計期間末日が決済日となっている買掛金については、実際の決済日に処理しているため、次の四半期連結会計期間末日決済買掛金が四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
買掛金 3,550百万円	
現金及び預金の増加額 3,550百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
報酬給与賞与 1,979百万円	報酬給与賞与 1,925百万円
賞与引当金繰入額 150百万円	賞与引当金繰入額 166百万円
役員退職慰労引当金繰入額 14百万円	役員退職慰労引当金繰入額 14百万円
ポイント引当金繰入額 93百万円	ポイント引当金繰入額 89百万円
賃借料 1,082百万円	賃借料 1,079百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,492百万円	現金及び預金勘定 3,792百万円
現金及び現金同等物 5,492百万円	有価証券(譲渡性預金) 350百万円
	現金及び現金同等物 4,142百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式	10,796,793株

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式	1,101株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

スーパーマーケット事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

スーパーマーケット事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券につきましては、企業集団の運営において重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,562.36円	1株当たり純資産額	1,550.38円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	31.34円	1株当たり四半期純利益金額	23.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	338	258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	338	258
期中平均株式数(千株)	10,795	10,795

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている場合で、かつ、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

2【その他】

決算日後の状況

当四半期連結会計期間及び当四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成21年11月13日 取締役会決議	91百万円	8.50円

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社マミーMarkt  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原直印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 入澤雄太印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社マミーMarkt  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原直印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 入澤雄太印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 脇坂容子印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。